

歳入歳出予算の概要

平成30年度一般会計歳入歳出予算の総額は、92億8,900万円で、前年度の98億5,300万円に比べて5億6,400万円の減額となり、伸率は5.7%の減となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、当初予算比較で前年度より約3,300万円減額となる見込みです。これは、個人町民税及び法人町民税の増などはあるものの、評価替えに伴う固定資産税の減などによるものです。

地方消費税交付金は、県内の経済情勢は回復しつつあるとされているものの、平成29年度の収入見込みを踏まえ、2,000万円の減額を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税について基準財政需要額の公債費の増額等は見込まれるものの、国の算定基準の見直しなども見込まれるため、1,000万円の減額を見込んでいます。

使用料及び手数料は、旧吉田茂邸の観覧料やリサイクルセンターの運営開始によるごみ処理手数料の増などにより約3,600万円の増額を見込んでいます。

国庫支出金は、大磯港賑わい交流施設の整備や高規格救急車の更新などによる増額はあるものの、リサイクルセンターの整備の終了や認定こども園サンキッズ国府整備に対する補助の減などにより、約3億1,900万円の減額を見込んでいます。

県支出金は、認定こども園サンキッズ国府の開園による給付、森林法改正に伴う林地台帳の作成業務、観光案内板のリニューアル、県知事・県議会議員選挙費の増などにより約5,300万円の増額を見込んでいます。

繰入金は、消防庁舎の施設改修などに対する公共施設整備基金からの繰入れにより、約1,100万円の増額を見込んでいます。

諸収入は、リサイクルセンターの整備終了による二宮町からの分担金の減などにより、約3,000万円の減額を見込んでいます。

町債は、リサイクルセンターの整備終了などにより、約2億4,800万円の減額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少を見据えた中で策定された「第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」の取組を重視し、予算配分を行いました。

投資的事業については、（仮称）茶屋町会館、（仮称）東部子育て支援センター、大磯港賑わい交流施設の整備に着手するほか、全国瞬時警報システム「Jアラート受信機」の更新、老朽化した高規格救急車の更新、消防庁舎の施設改修、新たな教育研究所の設置に着手するための実施設計などを行います。

子育て支援については、第2期大磯町子ども笑顔かがやきプラン策定に向けたニーズ調査を行います。

教育環境については、学校教職員に対する校務支援システムの導入を行うほか、中学校給食のあり方について調査を行います。

健康づくりについては、「おあしす24健康おおいぞ」や「歯及び口腔の健康づくり」を継続するほか、住民参加型のスポーツイベント「チャレンジデー」に参加します。

観光振興では、引き続き、大磯の魅力を発信するフリーペーパーの作成など、新たな観光の核づくり推進事業を行います。

防災・減災対策については、地域防災計画や洪水浸水想定図を作成します。

農業振興については、引き続き、農地活用支援や鳥獣害対策を行います。

また、平成30年度は、明治元年から数えて満150年を迎える節目の年にあたることから、明治150年関連の企画展や講座などを開催します。

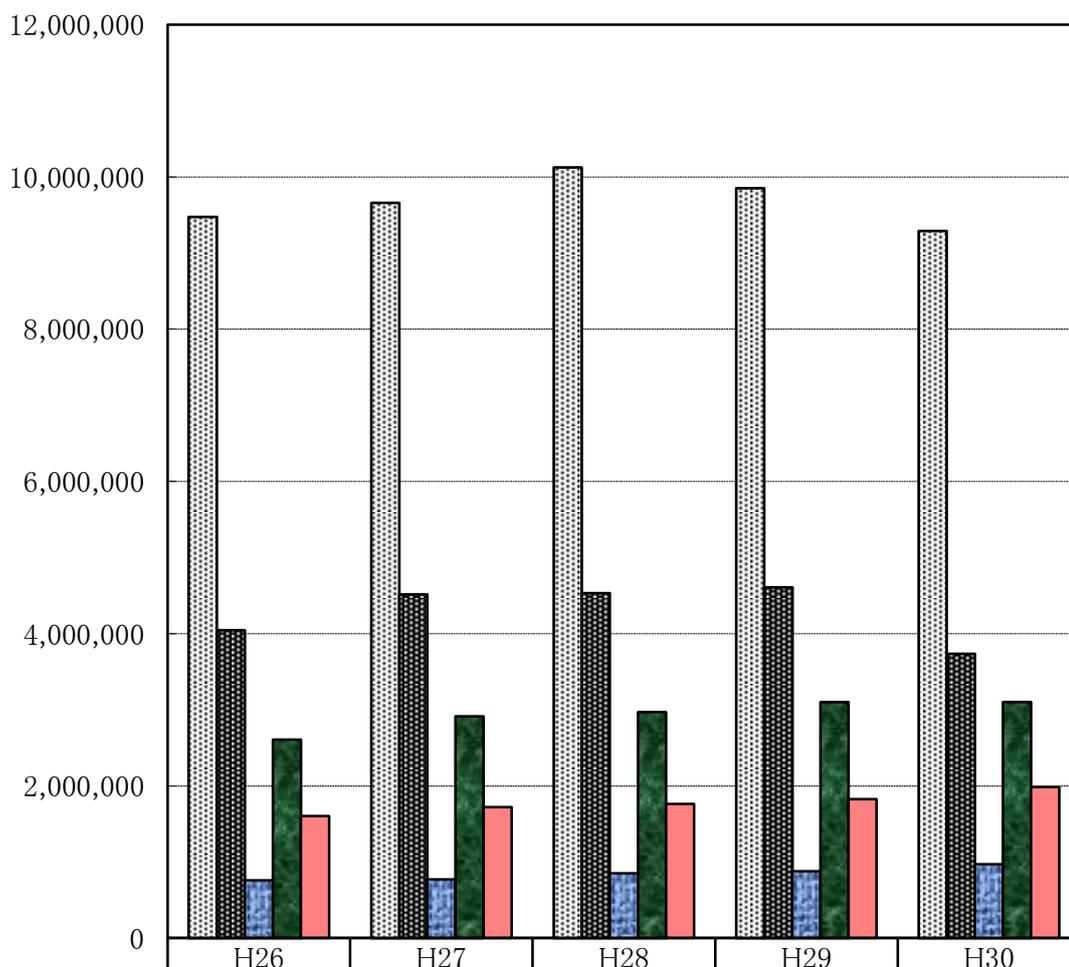
1. 平成30年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,289,000	9,853,000	△ 564,000	△ 5.7
特別会計	国民健康保険事業	4,606,000	△ 869,000	△ 18.9
	後期高齢者医療	879,000	92,000	10.5
	介護保険事業	3,101,000	1,000	0.0
	下水道事業	1,825,000	162,000	8.9
	小計	10,411,000	△ 614,000	△ 5.9
合計	19,086,000	20,264,000	△ 1,178,000	△ 5.8

2. 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	9,475,000	9,660,000	10,125,000	9,853,000	9,289,000
国民健康保険事業	4,047,000	4,516,000	4,532,000	4,606,000	3,737,000
後期高齢者医療	760,000	772,000	852,000	879,000	971,000
介護保険事業	2,608,000	2,914,000	2,969,000	3,101,000	3,102,000
下水道事業	1,603,000	1,721,000	1,763,000	1,825,000	1,987,000

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成26年度を100とした指数	対前年度伸率
平成26年度	9,475,000	100.0	5.2%
平成27年度	9,660,000	102.0	2.0%
平成28年度	10,125,000	106.9	4.8%
平成29年度	9,853,000	104.0	△ 2.7%
平成30年度	9,289,000	98.0	△ 5.7%

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	4,814,009	51.8	4,847,361	49.2	△ 33,352	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税	61,000	0.7	60,000	0.6	1,000	1.7
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	3,500	0.0	500	14.3
4. 配 当 割 交 付 金	27,000	0.3	27,000	0.4	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	460,000	4.9	480,000	4.9	△ 20,000	△ 4.2
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000	0.3	27,500	0.3	500	1.8
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	0.3	20,000	0.2	5,000	25.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.3	18,000	0.2	7,000	38.9
10. 地 方 交 付 税	670,000	7.2	680,000	6.9	△ 10,000	△ 1.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,970	0.0	4,643	0.0	△ 673	△ 14.5
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	76,298	0.8	77,720	0.8	△ 1,422	△ 1.8
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	169,132	1.8	133,300	1.4	35,832	26.9
14. 国 庫 支 出 金	927,471	10.0	1,246,372	12.6	△ 318,901	△ 25.6
15. 県 支 出 金	648,442	7.0	595,700	6.0	52,742	8.9
⑯. 財 産 収 入	99,322	1.1	116,333	1.2	△ 17,011	△ 14.6
⑰. 寄 附 金	3,326	0.0	1,746	0.0	1,580	90.5
⑱. 繰 入 金	321,604	3.5	310,346	3.1	11,258	3.6
⑲. 繰 越 金	150,000	1.6	150,000	1.5	0	0.0
⑳. 諸 収 入	287,626	3.1	317,479	3.2	△ 29,853	△ 9.4
21. 町 債	481,800	5.2	730,000	7.4	△ 248,200	△ 34.0
歳 入 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	63.7	-	60.4	-	3.3	5.5
--------	------	---	------	---	-----	-----

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	11,198	所得割の見込み増
		法人町民税	13,256	法人税割の見込み増
		固定資産税	△ 62,904	評価替年度による見込み減
		入湯税	6,000	町内温泉施設の通年営業による増
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	△ 20,000	実績等による見込み減
10	地方交付税	地方交付税	△ 10,000	算定基準の見直し等による減
12	分担金及び負担金	休日急患当番医事業負担金	△ 2,601	二宮町との輪番制による減
13	使用料及び手数料	幼稚園保育料	△ 5,432	町立幼稚園の統廃合による減
		旧吉田茂邸観覧料	14,875	旧吉田茂邸観覧者の見込み増
		ごみ処理手数料	28,001	リサイクルセンター運営開始による増
14	国庫支出金	施設型給付費負担金	31,871	認定こども園開園等による増
		保育所等整備交付金	△ 127,965	認定こども園整備事業補助金の減による減
		認定こども園施設整備交付金	△ 54,915	認定こども園整備事業補助金の減による減
		循環型社会形成推進交付金	△ 153,913	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減
		社会資本整備総合交付金	△ 39,545	道路整備費削減等による減
		浜の活力再生交付金	10,352	大磯港賑わい交流施設整備による増
		緊急消防援助隊設備整備費補助金	14,807	高規格救急車購入による増
15	県支出金	施設型給付費負担金	15,935	認定こども園開園等による増
		農村振興総合整備補助金	9,800	農業用水路整備による増
		市町村自治基盤強化総合補助金	△ 17,879	補助対象事業費の減
		新たな観光の核づくり促進交付金	17,600	観光案内板リニューアルによる増
		県知事・県議会議員選挙費委託金	7,022	県知事・県議会議員選挙による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 13,127	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	22,000	財源調整による増
		公共施設整備基金繰入金	9,082	消防庁舎施設改修等による増
		土地開発基金繰入金	△ 19,824	事業終了による減
20	諸収入	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	8,011	平塚市からの分担金の増
		ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入	33,526	リサイクルセンター運営開始による増
		ごみ処理広域化(仮称)リサイクルセンター分担金	△ 111,977	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減
		大磯港指定管理業務納付金	3,600	大磯港駐車場利用者の見込み増
		再商品化拠出金	2,500	リサイクルセンター運営開始による増
		漁業協同組合施設整備負担金	10,353	大磯港賑わい交流施設整備による増
21	町 債	ごみ処理広域化事業債	△ 230,000	(仮称)リサイクルセンター整備事業終了による減

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成30年度		平成29年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	142,464	1.5	140,880	1.4	1,584	1.1
2. 総 務 費	1,205,162	13.0	1,042,549	10.6	162,613	15.6
3. 民 生 費	3,369,650	36.3	3,518,951	35.7	△ 149,301	△ 4.2
4. 衛 生 費	945,672	10.2	1,504,441	15.3	△ 558,769	△ 37.1
5. 労 働 費	21,699	0.2	21,695	0.2	4	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	102,823	1.1	81,719	0.8	21,104	25.8
7. 商 工 費	138,445	1.5	123,952	1.3	14,493	11.7
8. 土 木 費	1,393,917	15.0	1,460,417	14.8	△ 66,500	△ 4.6
9. 消 防 費	523,624	5.7	466,581	4.8	57,043	12.2
10. 教 育 費	772,367	8.3	785,410	8.0	△ 13,043	△ 1.7
11. 災 害 復 旧 費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	640,317	6.9	673,538	6.8	△ 33,221	△ 4.9
13. 諸 支 出 金	60	0.0	67	0.0	△ 7	△ 10.4
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

特 別 会 計	平成30年度	平成29年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	268,645	309,961	△ 41,316	△ 13.3
後期高齢者医療	453,052	421,326	31,726	7.5
介護保険事業	463,714	456,424	7,290	1.6
下水道事業	618,813	597,261	21,552	3.6
合 計	1,804,224	1,784,972	19,252	1.1

歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
2 総務費	町村情報システム共同運営事業	10,043	共同システム負担金の増
	本庁舎維持管理事業	90,553	本庁舎建設基金積立金等の増
	土地評価業務事業	△ 6,000	土地評価委託費等の減
	県知事・県議会議員選挙事業	5,155	新規事業
	町長選挙事業	8,256	新規事業
	地域会館整備事業	33,055	工事請負費等の増
3 民生費	自立支援給付事業	8,224	給付対象見込み者数等の増
	福祉センター改修事業	△ 18,405	工事請負費等の減
	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 41,316	被保険者数の減等による減
	後期高齢者医療特別会計繰出金	31,726	納付金の増額による増
	子ども・子育て支援新制度運営事業	121,393	認定こども園開園による施設型給付費等の増
	待機児童対策事業	△ 253,065	認定こども園整備事業補助金の減
	児童手当等支給事業	△ 9,501	支給対象見込み者数の減
(仮称)東部子育て支援センター整備事業	16,290	工事請負費等の増	
4 衛生費	ごみ収集運搬事業	△ 36,800	収集運搬委託費の減
	ごみ処理事業	△ 42,216	粗大ごみ等処理業務委託費等の減
	ごみ処理広域化運営事業	12,215	環境事業センター運営費負担金等の増
	リサイクルセンター運営事務事業	150,700	新規事業
	(仮称)リサイクルセンター整備事業	△ 612,154	事業終了による減
6 農林水産業費	農業用水路整備事業	15,650	工事請負費等の増
7 商工費	観光案内板整備事業	17,600	新規事業
	旧島崎藤村邸整備事業	△ 2,000	事業終了による減
8 土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	65,662	事業委託費等の増
	道路ストック定期点検事業	△ 18,500	調査委託費の減
	道路確定調査事業	△ 19,374	土地購入費の減
	幹線21号線整備事業	△ 48,606	土地購入費等の減
	生沢月京1号線整備事業	△ 83,792	事業終了による減
	準用河川改修事業	△ 43,340	工事請負費の減
	下水道事業特別会計繰出金	21,552	公債費等の増
	大磯港みなとオアシス推進事業	57,503	工事請負費等の増
9 消防費	消防庁舎施設改修事業	18,595	新規事業
	高規格救急車購入事業	36,026	新規事業
	消防ポンプ自動車購入事業	△ 37,883	事業終了による減
	消防団運営事業	9,227	消防団員退職報償金等の増
10 教育費	学校職員校務用コンピュータ整備事業	9,405	校務用支援システム等借上費の増
	学校給食運営事業【中学校費】	△ 24,792	調理配送等業務委託費の減
	幼稚園運営事業	△ 9,984	町立幼稚園の統廃合による減
	旧吉田茂邸運営事務事業	12,961	模型製作委託費等の増
12 公債費	町債償還元金	△ 22,466	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,245,715	24.2	2,241,742	22.8	3,973	0.2
(1) 議員報酬手当	76,831	0.8	76,831	0.8	0	0.0
(2) 委員等報酬	33,572	0.4	32,345	0.3	1,227	3.8
(3) 特別職の給与	34,843	0.4	34,811	0.4	32	0.1
(4) 職員給与	1,629,476	17.5	1,604,663	16.3	24,813	1.5
(5) 共済組合負担金	328,010	3.5	315,986	3.2	12,024	3.8
(6) 退職手当組合負担金	135,950	1.5	170,199	1.7	△ 34,249	△ 20.1
(7) その他	7,033	0.1	6,907	0.1	126	1.8
2. 物 件 費	1,710,260	18.4	1,639,132	16.6	71,128	4.3
3. 維持補修費	69,466	0.7	69,996	0.7	△ 530	△ 0.8
4. 扶 助 費	1,530,212	16.5	1,406,820	14.3	123,392	8.8
5. 補助費等	536,958	5.8	755,459	7.7	△ 218,501	△ 28.9
6. 普通建設事業費	576,796	6.3	1,199,486	12.2	△ 622,690	△ 51.9
(1) 補助事業費	348,704	3.8	956,272	9.7	△ 607,568	△ 63.5
(2) 単独事業費	228,092	2.5	243,214	2.5	△ 15,122	△ 6.2
7. 災害復旧費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	640,317	6.9	673,538	6.8	△ 33,221	△ 4.9
9. 積 立 金	105,252	1.1	12,055	0.1	93,197	773.1
10. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,804,224	19.4	1,784,972	18.1	19,252	1.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(4) 職員給与	職員給与等	24,813	期末勤勉手当等の増
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金	12,024	負担率の増
	(6) 退職手当組合負担金	退職手当組合負担金	△ 34,249	特別負担金分の減
2	物件費	ごみ収集運搬事業	△ 36,800	収集運搬委託費の減
		ごみ処理事業	△ 42,089	粗大ごみ等処理業務委託費等の減
		リサイクルセンター運営事務事業	150,700	新規事業
		学校職員校務用コンピュータ整備事業	9,405	校務用支援システム等借上費の増
		学校給食運営事業【中学校費】	△ 24,792	調理配送等業務委託費の減
		旧吉田茂邸運営事務事業	12,239	模型製作委託費等の増
4	扶助費	身体障害者更生医療給付費	7,300	給付対象見込み者の増
		自立支援給付費	7,680	給付対象見込み者の増
		施設型給付費	95,252	認定こども園開園等による増
5	補助費等	待機児童対策事業	△ 253,065	認定こども園整備事業補助金の減
		ごみ処理広域化運営事業	12,215	環境事業センター運営費負担金等の増
		消防団運営事業	11,871	消防団員退職報償金等の増
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	(仮称)リサイクルセンター整備事業	△ 612,154	事業終了による減
		農業用水路整備事業	15,650	工事請負費等の増
		橋りょう長寿命化修繕事業	65,662	事業委託費等の増
		道路ストック定期点検事業	△ 18,500	調査委託費の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 8,347	測量調査委託費等の減
		幹線21号線整備事業	△ 48,606	土地購入費等の減
		生沢月京1号線整備事業	△ 83,792	事業終了による減
		大磯港みなとオアシス推進事業	73,519	工事請負費等の増
	(2) 単独事業費	地域会館整備事業	33,055	工事請負費等の増
		福祉センター改修事業	△ 18,405	工事請負費等の減
		観光案内板整備事業	17,600	新規事業
		道路確定調査事業	△ 19,374	土地購入費の減
		準用河川改修事業	△ 43,340	工事請負費の減
		消防庁舎施設改修事業	18,595	新規事業
高規格救急車購入事業		36,026	新規事業	
消防ポンプ自動車購入事業	△ 37,883	事業終了による減		
8	公債費	町債償還元金	△ 23,712	—
		町債に対する利子	△ 9,509	—
9	積立金	本庁舎建設基金積立金	90,000	基金積立金の増
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 41,316	被保険者数の減等による減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	31,726	納付金の増額による増
		介護保険事業特別会計繰出金	7,290	介護サービス利用者数の増
		下水道事業特別会計繰出金	21,552	公債費等の増

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	88,136	1.0	86,909	0.9	1,227	1.4
2. 給 料	953,023	10.3	944,721	9.6	8,302	0.9
3. 職 員 手 当 等	748,983	8.1	731,045	7.4	17,938	2.5
4. 共 済 費	337,206	3.6	328,456	3.3	8,750	2.7
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	216,052	2.3	207,967	2.1	8,085	3.9
8. 報 償 費	30,152	0.3	19,214	0.2	10,938	56.9
9. 旅 費	7,874	0.1	7,868	0.1	6	0.1
10. 交 際 費	530	0.0	590	0.0	△ 60	△ 10.2
11. 需 用 費	327,474	3.5	326,861	3.4	613	0.2
(1) 消 耗 品 費	77,472	0.8	76,067	0.8	1,405	1.8
(2) 燃 料 費	11,257	0.1	11,578	0.1	△ 321	△ 2.8
(3) 食 糧 費	429	0.0	395	0.0	34	8.6
(4) 印 刷 製 本 費	19,607	0.2	16,598	0.2	3,009	18.1
(5) 光 熱 水 費	106,988	1.2	109,061	1.1	△ 2,073	△ 1.9
(6) 修 繕 料	77,510	0.8	78,772	0.8	△ 1,262	△ 1.6
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	5,283	0.1	5,744	0.1	△ 461	△ 8.0
(8) 賄 材 料 費	7,022	0.1	7,200	0.1	△ 178	△ 2.5
(9) 飼 料 費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	21,882	0.2	21,422	0.2	460	2.1
12. 役 務 費	83,423	0.9	81,512	0.8	1,911	2.3
13. 委 託 料	1,244,885	13.4	1,155,361	11.7	89,524	7.7
14. 使用料及び賃借料	133,799	1.5	121,538	1.2	12,261	10.1
15. 工 事 請 負 費	365,647	3.9	863,880	8.8	△ 498,233	△ 57.7
16. 原 材 料 費	4,377	0.1	4,376	0.1	1	0.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	11,154	0.1	74,981	0.8	△ 63,827	△ 85.1
18. 備 品 購 入 費	48,259	0.5	52,664	0.5	△ 4,405	△ 8.4
19. 負担金、補助及び交付金	554,100	6.0	807,050	8.2	△ 252,950	△ 31.3
20. 扶 助 費	1,480,546	15.9	1,381,208	14.0	99,338	7.2
21. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	19,550	0.2	101,981	1.0	△ 82,431	△ 80.8
23. 償還金、利子及び割引料	656,918	7.1	690,139	7.0	△ 33,221	△ 4.8
25. 積 立 金	105,252	1.1	12,055	0.1	93,197	773.1
27. 公 課 費	435	0.0	651	0.0	△ 216	△ 33.2
28. 繰 出 金	1,804,224	19.4	1,784,972	18.1	19,252	1.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,289,000	100.0	9,853,000	100.0	△ 564,000	△ 5.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区 分		年 度	25	26	27	28	29	30
元	金	A	648,234	589,205	517,015	571,196	607,550	583,287
利	子	B	94,423	83,692	73,229	62,419	54,226	46,743 10,287
当該年度の元利償還金 (A + B)		C	742,657	672,897	590,244	633,615	661,776	640,317
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	460	401	402	312	361	241
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	489,331	517,226	457,404	474,377	493,585	493,585
標準収入額等		G	5,352,418	5,452,424	5,628,475	5,704,514	5,691,077	5,691,077
普通交付税額		H	603,343	596,271	666,483	640,103	611,759	590,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	677,558	624,154	555,659	466,398	496,535	480,000
標準財政規模 (G + H + I)		J	6,633,319	6,672,849	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,761,077
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	94,177	89,853	85,171	85,046	63,778	63,778
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金		L	367,780	355,155	476,702	453,638	453,638	453,638
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	10,929	7,783	5,098	6,191	6,186	6,186
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)		N	207,075	219,164	229,731	240,058	249,546	249,546
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) / (J-F-M-K-N)		O	5.2%	3.3%	4.7%	4.6%	5.0%	4.7%
実質公債費比率 (3 箇 年 平 均)		P	7.7%	5.5%	4.4%	4.2%	4.8%	4.8%
当該年度借入(予定)額		T	798,500	509,700	621,000	625,498	1,112,900	481,800
当該年度末残高		U	7,293,118	7,213,613	7,317,598	7,371,900	7,877,250	7,775,763

◇ 下水道事業会計

元	金	V	347,098	365,514	396,479	416,678	450,440	471,265
利	子	W	193,587	192,623	189,793	181,784	174,724	162,520 7,018
元利償還金(V+W)		X	540,685	558,137	586,272	598,462	625,164	640,803
当該年度借入(予定)額		Y	583,500	566,600	462,200	548,600	603,900	690,700
当該年度末残高		Z	8,971,335	9,172,421	9,238,142	9,370,064	9,523,524	9,742,959

◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)	16,264,453	16,386,034	16,555,740	16,741,964	17,400,774	17,518,722
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

31	32	33	34	35	36	37	38
596,542	618,999 443	614,382 85,643	575,831 112,356	541,191 146,930	464,154 174,879	417,380 203,567	383,731 232,542
41,234 13,882	36,100 20,053	31,138 24,897	26,369 29,157	22,016 33,132	18,216 36,780	15,125 40,147	12,434 43,228
651,658	675,595	756,060	743,713	743,269	694,029	676,219	671,935
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1
493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585	493,585
5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077	5,691,077
560,000	540,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000	440,000
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
6,751,077	6,731,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077	6,631,077
63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778	63,778
453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638	453,638
6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186	6,186
249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546	249,546
4.9%	5.3%	6.8%	6.6%	6.5%	5.7%	5.4%	5.3%
4.9%	5.0%	5.7%	6.2%	6.6%	6.3%	5.9%	5.5%
620,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
7,799,221	7,679,779	7,479,754	7,291,567	7,103,446	6,964,413	6,843,466	6,727,193

508,175	533,469	542,931 735	536,416 2,003	512,024 26,146	490,526 50,534	456,582 70,331	441,249 91,212
150,556 12,712	138,008 18,429	125,151 24,124	112,497 29,813	100,537 35,433	89,894 40,811	80,707 45,956	72,616 50,901
671,443	689,906	692,941	680,729	674,140	671,765	653,576	655,978
570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
9,804,784	9,841,315	9,867,649	9,899,230	9,931,060	9,960,000	10,003,087	10,040,626

17,604,005	17,521,094	17,347,403	17,190,797	17,034,506	16,924,413	16,846,553	16,767,819
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
総務管理費	13,833	0	0	0	10,500	3,333	
国府支所施設整備事業: ①	6,035				5,000	1,035	
本庁舎施設整備事業: ②	7,798				5,500	2,298	
地域協働費	40,455	0	900	1,800	0	37,755	
地域会館整備事業: ③	37,755					37,755	
全国瞬時警報システム整備事業: ④	2,700		900	1,800		0	
社会福祉費	4,113	0	0	0	4,100	13	
福祉センター改修事業: ⑤	4,113				4,100	13	
児童福祉費	19,430	0	6,459	0	0	12,971	
(仮称)東部子育て支援センター整備事業: ⑥	19,430		6,459			12,971	
清掃費	40,000	0	10,067	0	19,458	10,475	
し尿処理施設維持整備事業: ⑦	40,000		10,067		19,458	10,475	
農林水産業費	15,650	0	9,800	0	0	5,850	
農業用水路整備事業: ⑧	15,650		9,800			5,850	
商工費	17,600	0	17,600	0	0	0	
観光案内板整備事業: ⑨	17,600		17,600			0	
道路橋りょう費	289,651	116,888	0	0	0	172,763	
道水路維持管理整備事業: ⑩	27,616					27,616	
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑪	116,662	64,164				52,498	
道路ストック定期点検事業: ⑫	12,000	6,600				5,400	
幹線17号線整備事業: ⑬	26,000	14,300				11,700	
道路確定調査事業: ⑭	2,500					2,500	
狭あい道路整備事業: ⑮	39,420	4,500				34,920	
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑯	65,453	27,324				38,129	
都市計画費	4,000	0	0	0	0	4,000	
運動公園長寿命化対策事業: ⑰	4,000					4,000	

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				一般財源
		特 定 財 源				
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾費	73,519	24,900	8,095	0	10,353	30,171
大磯港みなとオアシス推進事業：⑱	73,519	24,900	8,095		10,353	30,171
消防費	54,621	14,807	10,000	0	0	29,814
消防庁舎施設改修事業：⑲	18,595				17,000	1,595
高規格救急車購入事業：⑳	36,026	14,807	10,000			11,219
教育総務費	3,924	0	0	0	0	3,924
教育研究所整備事業：㉑	3,924					3,924
合 計	576,796	156,595	62,921	1,800	52,911	302,569